

# 記入例

01	1	新規
	2	更新

## 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

2011年度において、貴社で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

20〇〇年〇〇月〇〇日 ←提出日（作成日）を記入して下さい。

苫東石油備蓄株式会社 殿

02 郵便番号

03 フリガナ住所

04 フリガナ商号又は名称

05 フリガナ代表者氏名 (役職)       (氏名)

06 フリガナ担当者氏名      ←契約（営業）担当者を記入して下さい。

07 電話番号             08 FAX番号

↑ 担当者の連絡先を記載願います。

09 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第〇〇〇〇号	〇〇年 〇月 〇日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

印は代表者の実印（登録印）を押印してください。社印等登録されていない印は押印しないで下さい。



登録を受けている事業は全て記入して下さい。（「建築士事務所」の記入は必須）

10 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

記入の必要はありません。

(登録希望部門の番号に○を付す)

<建設コンサルタント業務>

登録部門	番号	登録部門	番号
河川砂防及び河岸	1	造園	11
港湾及び空港	2	計画及び地方計画	12
電力土木	3	地質	13
道路	4	土質及び基礎	14
鉄道	5	鋼構造及びコンクリート	15
上水道及び工業用水道	6	トンネル	16
下水道	7	施行計画、施行設備及び積算	17
農業土木	8	建設環境	18
森林土木	9	建設機械	19
水産土木	10	電気・電子	20

<補償コンサルタント業務>

登録部門	番号	登録部門	番号
土地調査	21	営業補償・特殊補償	25
土地評価	22	事業損失	26
物件	23	補償関連	27
機械工作物	24		

建築関係建設コンサルタント業務のみの記入で構いません。

11	① 競争参加資格 希望業種区分 (希望する区分に○を付す)	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)									
		年 月から 年 月まで (千円)	2009年○月から 2010年○月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	2010年○月から 2011年○月まで (千円)										
測 量 等 実 績 高	測量(01)														
	建築関係建設コンサルタント(02)		〇〇,〇〇〇		〇〇,〇〇〇						○	○	○	○	○
	土木関係建設コンサルタント(03)														
	地質調査業務(04)														
	補償コンサルタント(05)														
	合 計		〇〇,〇〇〇		〇〇,〇〇〇							○	○	○	○

12 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余 (欠損) 金 処 分 (千円)	計 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)														
						(										)				
①	(うち外国資本) 払 込 資 本 金	〇〇,〇〇〇		〇〇,〇〇〇	〇	(														)
②	準 備 金・積 立 金	〇,〇〇〇	〇	〇,〇〇〇	〇															
③	次期繰越利益(欠損)金		〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇																
④	計	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	(P) 〇〇,〇〇〇	〇															
⑤	(P) (再掲)			〇 〇 〇	〇 〇 〇															

該当しない場合は記入の必要はありません。

13	損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)					〇	〇	〇	〇
14	貸借対照表	①流動資産(千円) (m)					〇	〇	〇	〇
		②流動負債(千円) (n)					〇	〇	〇	〇
		③固定資産(千円) (Q)					〇	〇	〇	〇
		④総資本額(千円) (R)					〇	〇	〇	〇

16 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)	(比率: %) ] [国名: ] (比率: %)

17 営業年数等	① 創 業	〇〇年 月 日
	② 休業又は転(廃)業 の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	〇 〇 (年)

15 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R × 100)	〇 〇 . 〇 (%)
	② 流動比率 (m/n × 100)	〇 〇 . 〇 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q × 100)	〇 〇 . 〇 (%)

18 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇	〇 〇 〇	〇

19 有 資 格 者 数	測量(01)		建築関係建設コンサルタント業務(02)				土木関係建設コンサルタント業務(03)			
	測量士	測量士補	一級建築士	建築設備者 資格者	二級建築士	建築積算者 資格者	技術士			
							機械部門	電気・電子部門	建設部門	農業部門
			○	○	○	○				
土木関係建設コンサルタント業務(03)										
技術士				一級土木 施工管理士	環境計量士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送 交換主任技術者	線路主任 技術者	R C C M	
林業部門	水産部門	情報工学部門	応用理学部門							
地質調査業務(04)			補償関係建設コンサルタント業務(05)				その他			
技術士		地質調査技士	不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士				
建設部門	応用理学部門									

建築関係建設コンサルタント業務  
のみの記入で構いません。